



住友商事

Enriching lives and the world

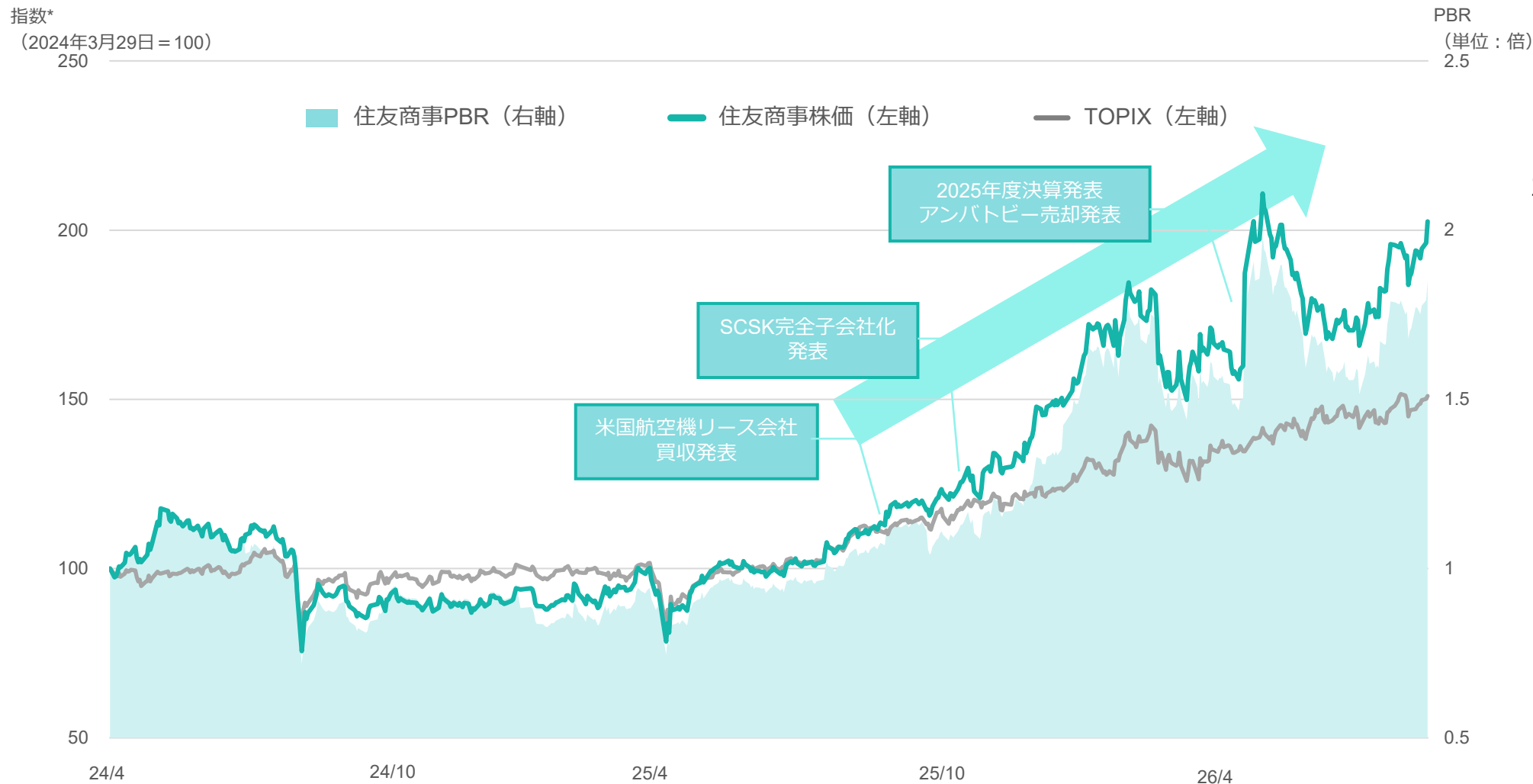
個人投資家向け説明会 住友商事株式会社

2026年9月

住友商事株式会社（証券コード：8053）

株価・PBR推移 2024年4月～

- 大型投資、懸案事業からの撤退により、事業ポートフォリオ変革が進捗
- 株価は、2025年4月以降、TOPIXをアウトパフォームして大きく上昇



株式情報 (2026年9月1日現在)

時価総額
約8.5兆円

PER
約13.8倍

PBR
約1.79倍

配当利回り
約2.0%

* 当社の株価およびTOPIXは、2024年3月29日終値をそれぞれ100として指数化して表示

Contents

01 安定した経営・収益基盤	04
02 今後の成長性	10
03 株主還元	23
Appendix	26

1. 安定した経営・収益基盤

住友商事の沿革



(住友史料館所蔵)



(住友史料館所蔵)

100th
ANNIVERSARY
SINCE 1919



2026

2019

1919

大阪北港
(当社前身)
設立

1945

商事活動に
進出

従業員数：32人

1952

住友商事に
改称

トレード拡大

トレード・事業投資（多角化）

更なる総合力発揮へ

事務所数：62カ国・地域

連結事業会社数：519社

連結従業員数：82,488人

住友の事業精神

- 確実を積み重ねて構築した、社会や顧客との信頼関係は、新たな事業発展につながる
- 自身を利するだけでなく、国を利し、社会を利することが、事業発展の礎となる

確実を旨とし、浮利に趨らず

企画の遠大性

じりりたこうしいちによ
自利利他公私一如

進取の精神

会社紹介動画：4分47秒

Enriching lives and the world

事業概要

- 当社の強みを結集する10の「グループ」のもと、各事業領域で市場の変化や社会のニーズを先取りし、産業の枠組を超えた価値創造により、社会課題を解決することで企業価値向上を目指す



鉄鋼



自動車



輸送機・建機



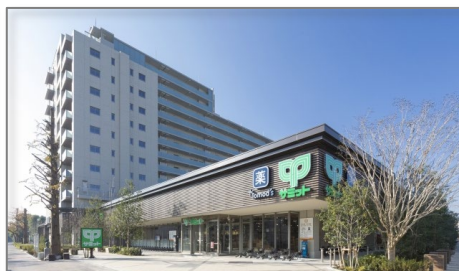
都市総合開発



コミュニケーションサービス



デジタル・AI



ライフスタイル



資源



化学品・エレクトロニクス・農業



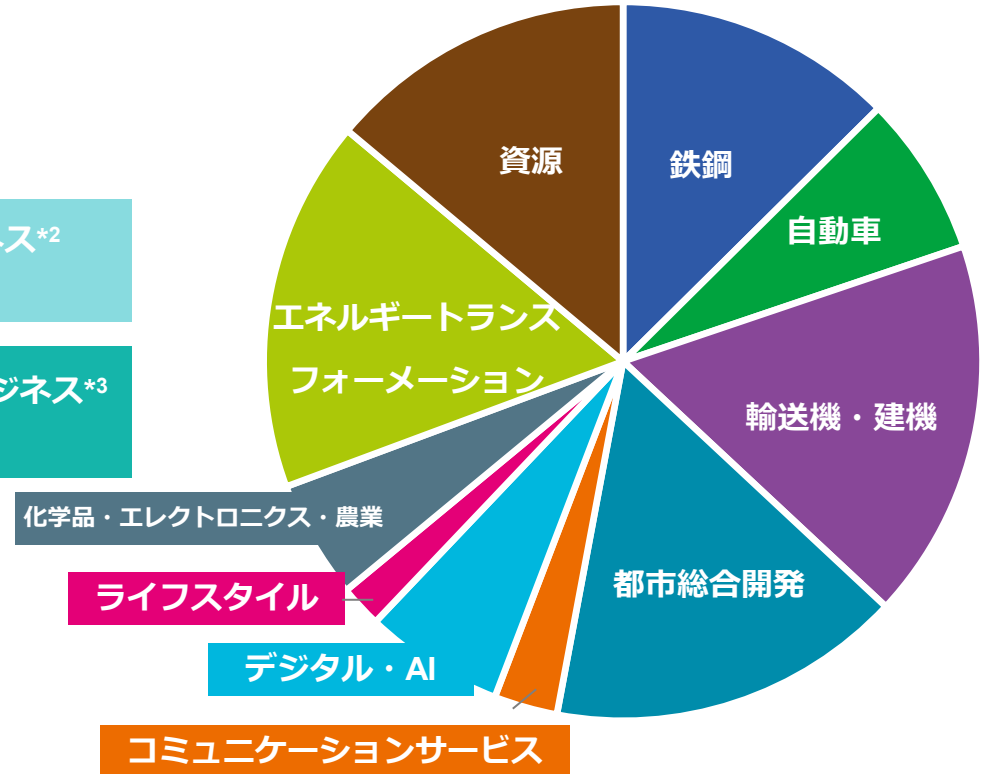
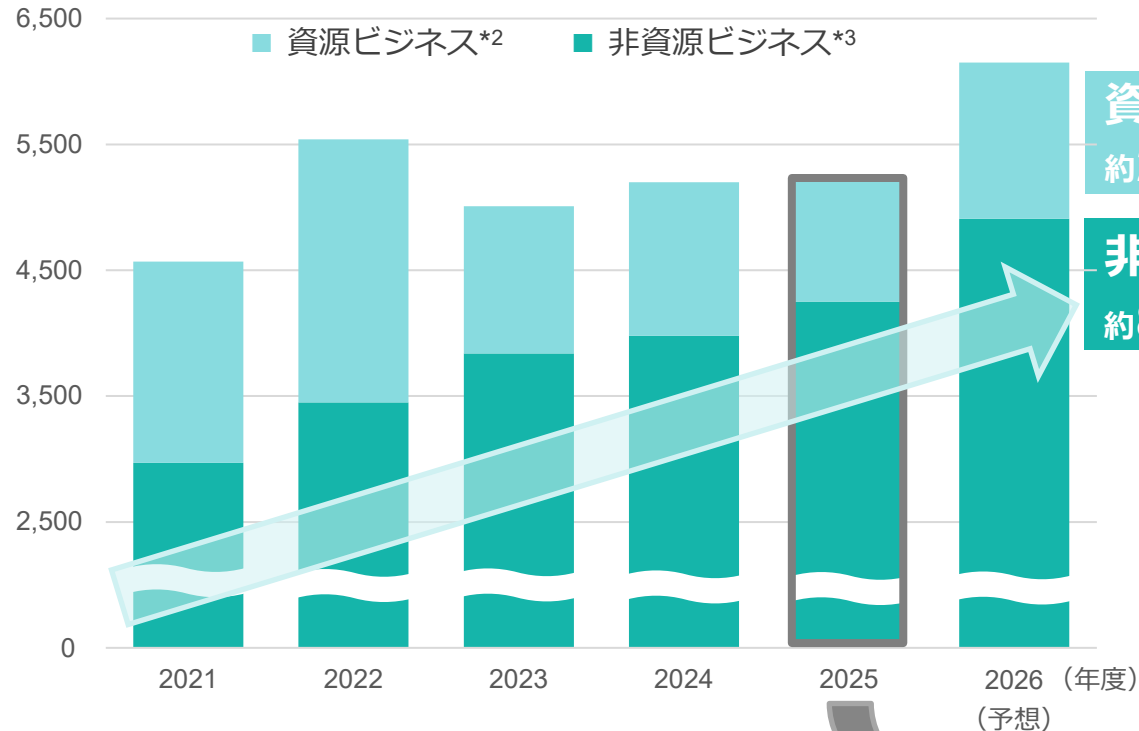
エネルギー変換

安定した収益基盤

- 市況変動に左右されにくい非資源ビジネスを中心に着実に成長
- 分散の効いたバランスのよい事業ポートフォリオ

基礎的収益*1 推移

(単位：億円)



基礎的収益*1 (2025年度実績) グループ別内訳

- *1 「基礎的収益」は当期利益（親会社の所有者に帰属）から資産入替関連及び特殊損益を除いたものです。
- *2 「資源グループ」と「エネルギー・トランスフォーメーショングループ」のうち「ガスバリューチェーンSBU」の合計です。
- *3 全社計から「資源ビジネス」と「消去又は全社」を差し引いて算出しております。

2. 今後の成長性～中期経営計画2026

中期経営計画2026と進捗

- 大型投資や資産入替の加速により、利益成長と事業ポートフォリオ変革が進捗

No.1事業群

競争優位を磨き、社会課題解決を通じた成長を実現

強みを核とした成長

デジタル・リース・不動産・
エネルギーソリューションを中心に着実に成長

成長の原動力の強化

戦略軸の組織体制
人・組織のエンパワーメント

事業ポートフォリオ変革

新規投資

- ・ SCSK完全子会社化
- ・ 米国航空機リース会社買収 等

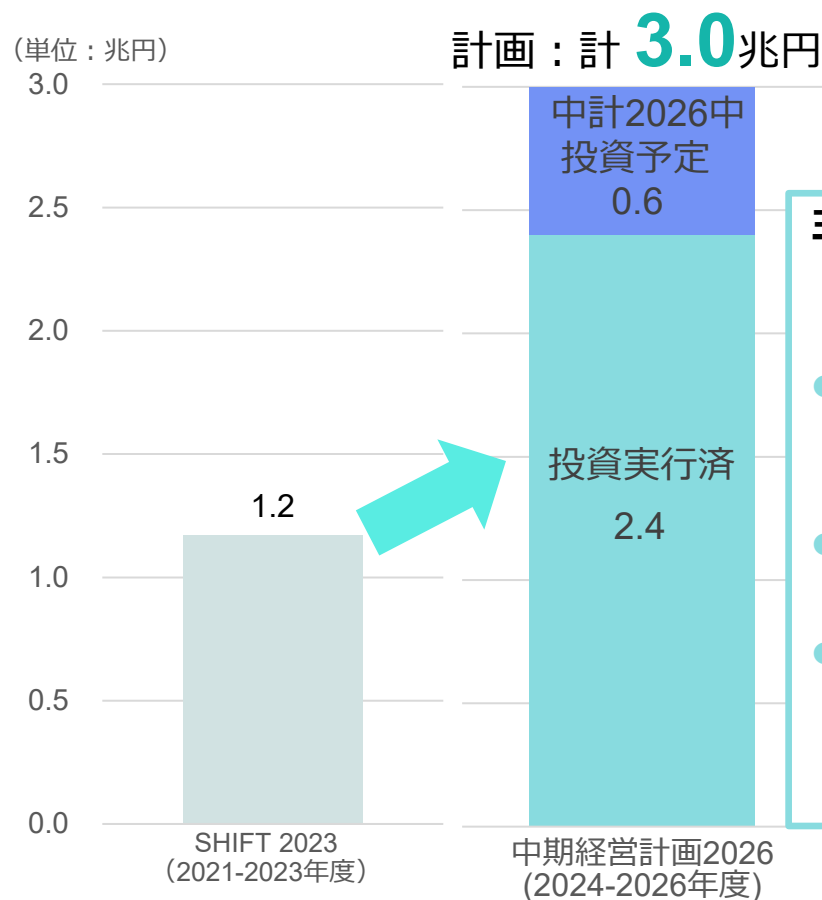
資産入替

- ・ アンバトビーニッケル事業の譲渡契約締結 等

事業ポートフォリオ変革 新規投資

- 強み・競争優位がある事業に大きく投資

投資計画及び実績



主な投資実行済み案件 (一部実行予定*1含む)

- 米国航空機リース会社買収
約3,300億円
 - SCSK完全子会社化
約8,800億円*1
 - SCSKにおける
ネットワンシステムズ
完全子会社化
約3,300億円
- 等



投資実行済み案件の
利益貢献額
(2026年度見込み)

約+910億円*1 *2

*1 SCSK完全子会社化（スクイーズアウト分）約2,000億円分を含む

*2 不動産からの利益貢献及び投資金利を除く

強みを核とした成長（成長分野「デジタル」・「リース」の利益成長）

デジタル

SCSK

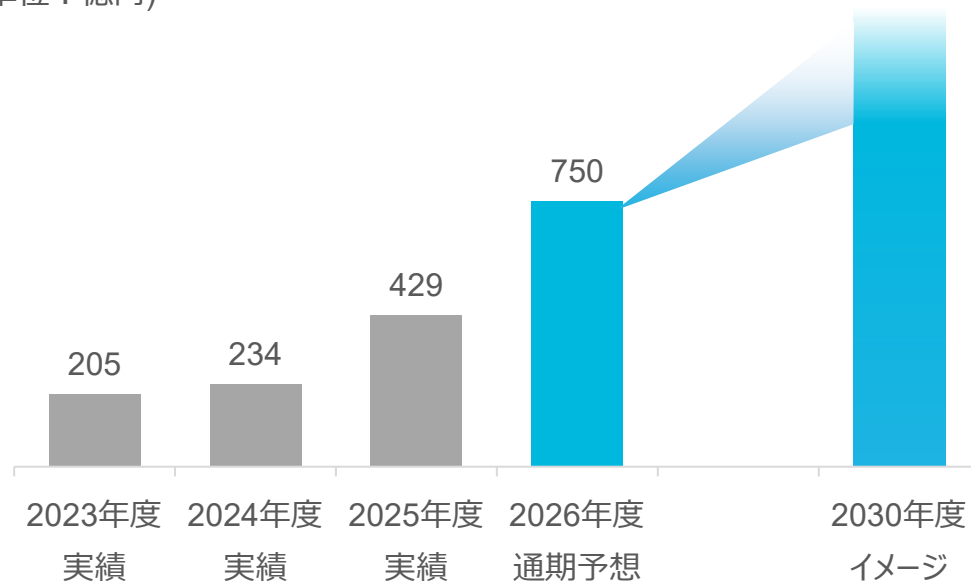
- 2026年3月完全子会社化
- SCSKは14期連続増収増益

リース

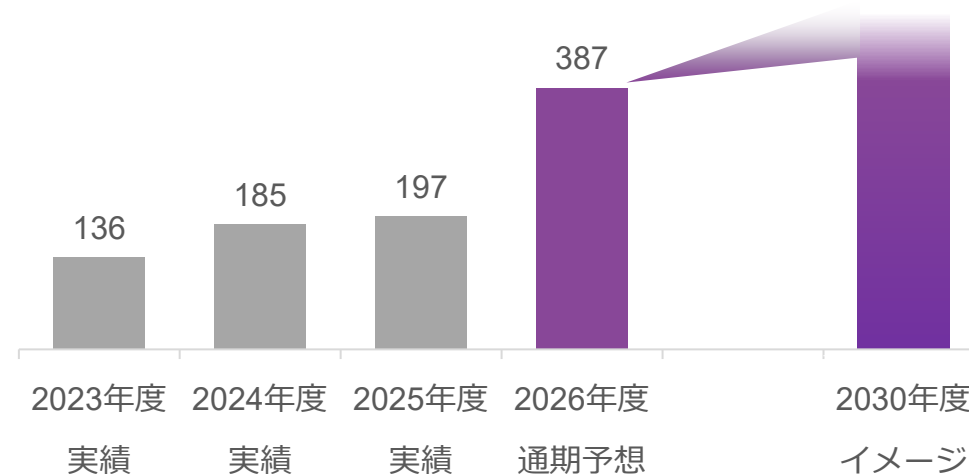
Sumisho Air Lease

- 2026年4月Air Lease Corporation買収完了
- 航空機リース業界No.2へ

(単位：億円) SCSK持分損益



(単位：億円) 航空SBU基礎的収益

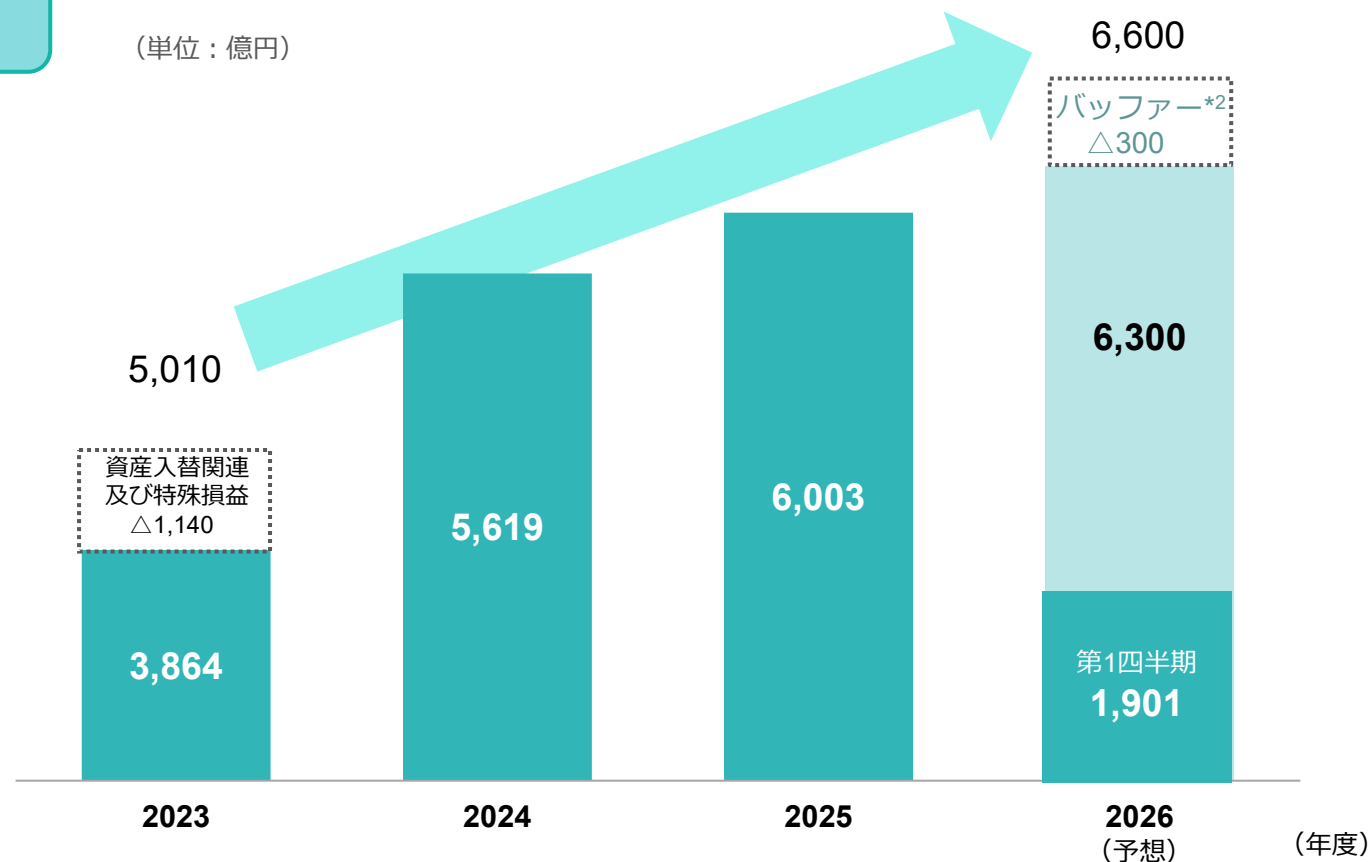


中期経営計画2026 実績・見通し

- 中計2026では最終年度となる2026年度に6,500億円への利益成長を目指す計画
- 第1四半期実績は進捗率29%^{*1}と順調、第2四半期に通期予想の見直しを行う予定

当期利益の推移 (親会社の所有者に帰属)

(単位：億円)



*1 バッファー考慮前の通期予想6,600億円に対する進捗率29%

*2 中東情勢の更なる不確実性などに対する備えとして織り込み

2. 今後の成長性～DAIS（デジタル・AI戦略）

デジタル・AIの活用によって商社ビジネスは大きく変化

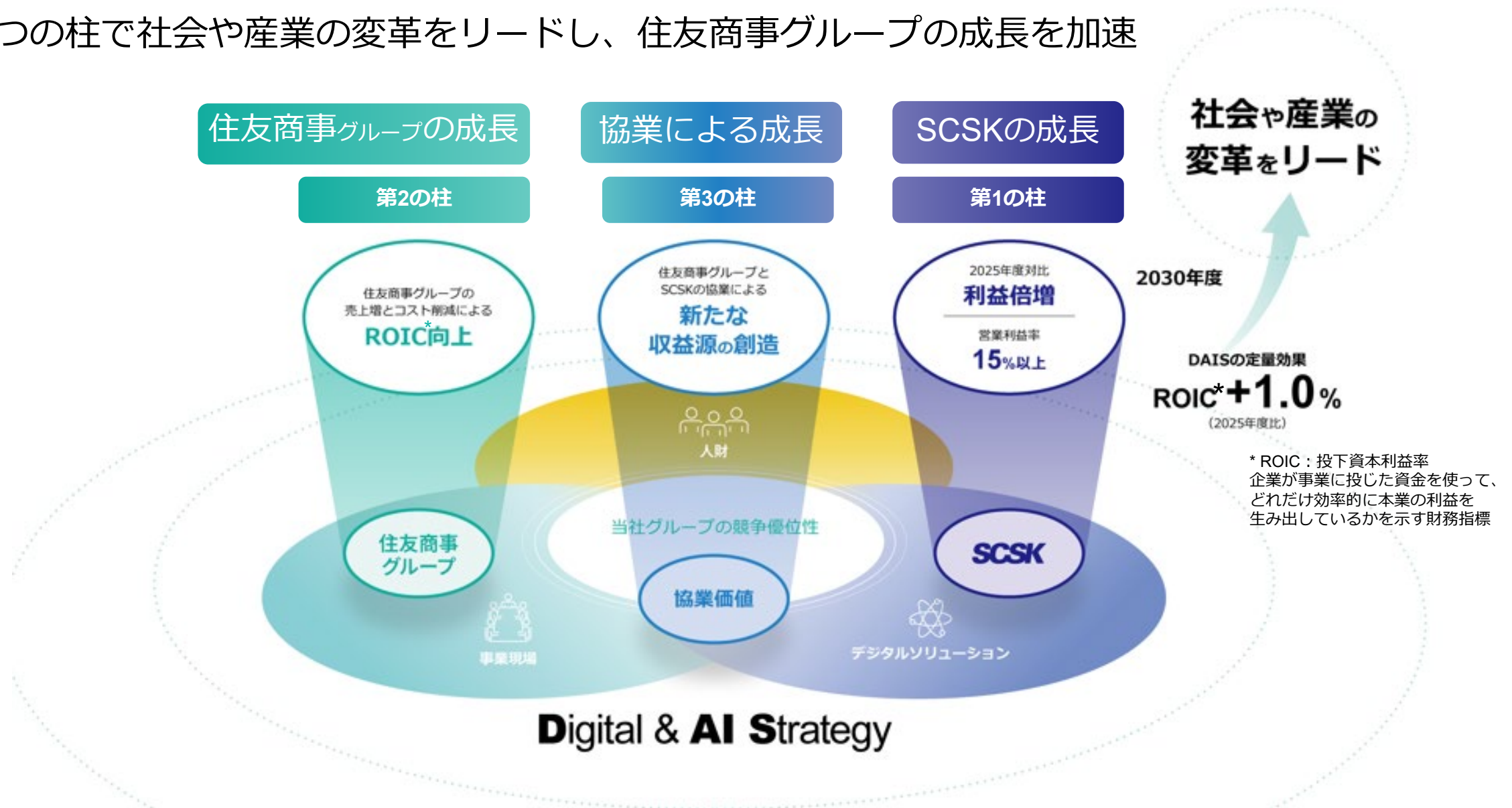
- 国内デジタル・IT市場規模は足元の27兆円から2030年には40兆円規模になると予測*

* Genter・矢野研究所のレポートを基に試算



住友商事グループのデジタル・AI戦略「DAIS（ダイス）」

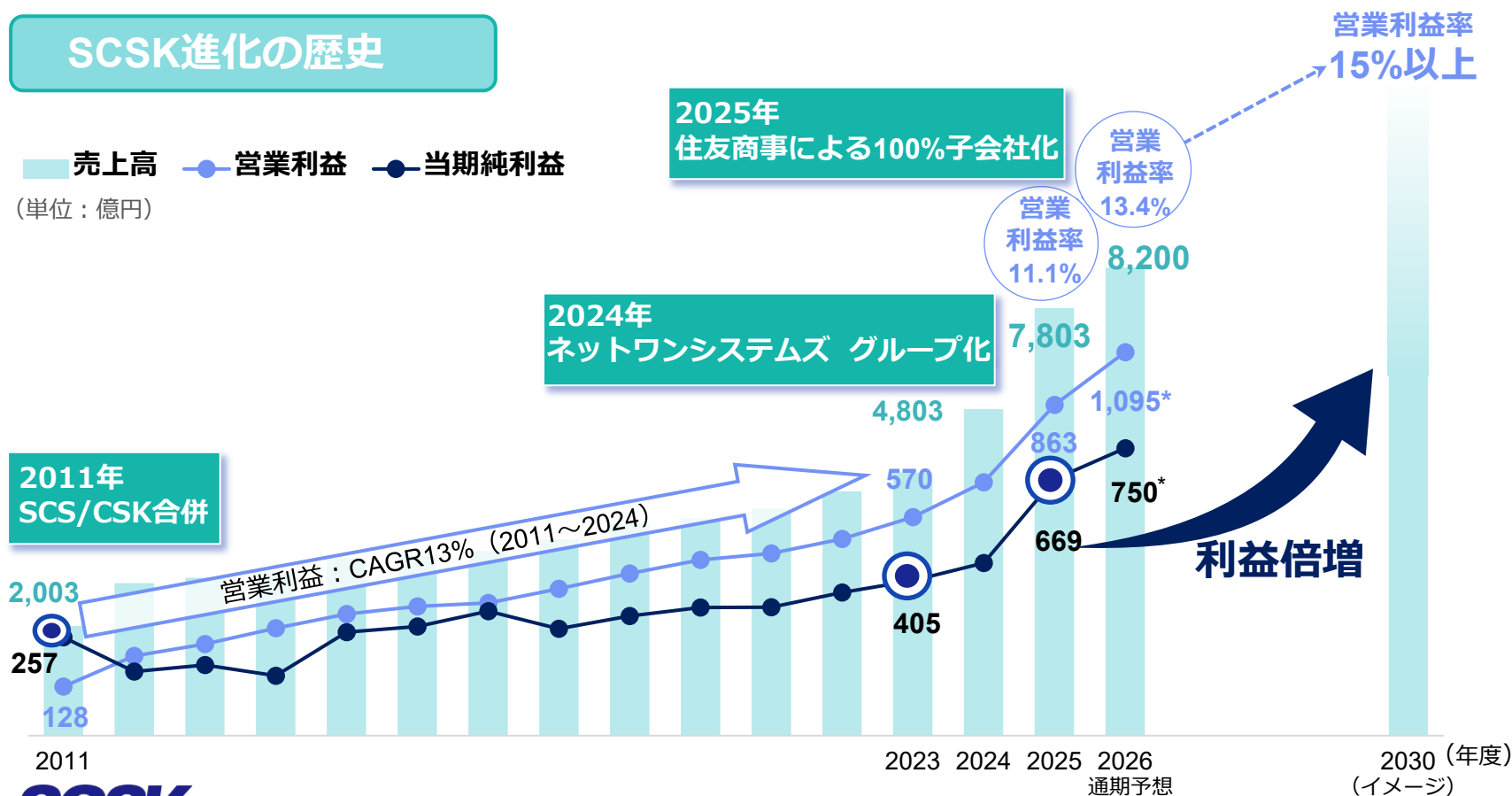
- 3つの柱で社会や産業の変革をリードし、住友商事グループの成長を加速



SCSKの成長（第1の柱）

- 確立された強固な経営基盤（14期連続増収増益）
- SCSK（システム開発）とネットワンシステムズ（ネットワーク）が経営統合し、成長加速
- ニーズにあわせてシステムからネットワークまで一気通貫で最適提案可能な強み

SCSK進化の歴史



* グループ通算制度加入に伴う影響含む（税コスト減）

SCSK
システム・アプリケーション開発を
中心に、幅広い業界の
デジタル・ITを支える
大手ITサービス企業

+

net one
ネットワーク分野に強みを持つ
国内トップクラスの
ネットワークインテグレーション企業

+

住友商事
住友商事グループの事業現場フル活用
グローバルに約900社の連結事業会社と
10万社の顧客基盤

住友商事グループの成長（第2の柱）

- あらゆる事業現場においてデジタル・AIを活用し、新たな価値創造モデルを構築
- 事業現場、グローバルネットワーク、顧客へのインターフェイス、課題抽出力、事業構想力、海外事業投資 等の強みを活かす



紹介動画：7分



第2の柱【事例】：次世代通信・AIを活用した共同創出型 公共インフラデジタルイノベーション

- 公共インフラ老朽化・人材不足で“人の目”依存の保守点検は限界。**DAIS**による非属人的な対策が急務
- 業界横断で通信とAIの汎用ソリューションを共有するモデルを先駆けて構築

ソリューション概要（鉄道事例）

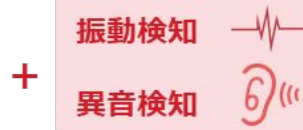
目視検査



画像検知物(例)



AIによる異常検知



ローカル5G基地局
WiFi 7

車載カメラ



ソリューションシェアリング

- ・AI学習データの共有
- ・持続可能な運用構築
- ・鉄道に類似した他分野への展開（空港・高速道路等）

共通化システム基盤



鉄道35社と連携中

当社グループとSCSKの協業による成長（第3の柱）

- 現場×デジタルソリューションのかけ合わせでビジネスを共創

事例：モビリティ | 両社の強みの組み合わせ

住友商事グループの強み

- 顧客基盤：

自動車業界の顧客リレーション、
業界知見、グローバルネットワーク



（コンサルティング・エンジニアリング支援）

- 上流設計：

設計開発上流コンサルティング力(SCAE)、
SCTM(Tech Mahindra)の
在インド開発リソース・IT知見



（グローバルエンジニアリングサービス）



SCSKの強み（デジタル実装力）**SCSK**

- 実装力：

車内・車外両領域をカバーする
ソフト開発能力

- 品質保証：検証
（品質・セキュリティ）

- 自動車OEM向け実績



加速しよう、未来を。



（ソフトウェア品質保証・テスト）

市場へアプローチ

車載ソフト開発を一気通貫で
OEM向け事業の競争力強化・事業拡大

市場規模
約1兆円*

* 矢野研究所レポートを基に試算

3. 株主還元



株式分割の実施

- 2026年7月1日を効力発生日とし、普通株式 1 株を4株に分割
- 投資単位当たりの金額を引き下げ、より投資しやすい環境へ

最低投資単位あたりの金額が 約1/4に

100株あたり約18万円*から投資可能に

より柔軟な投資が可能に

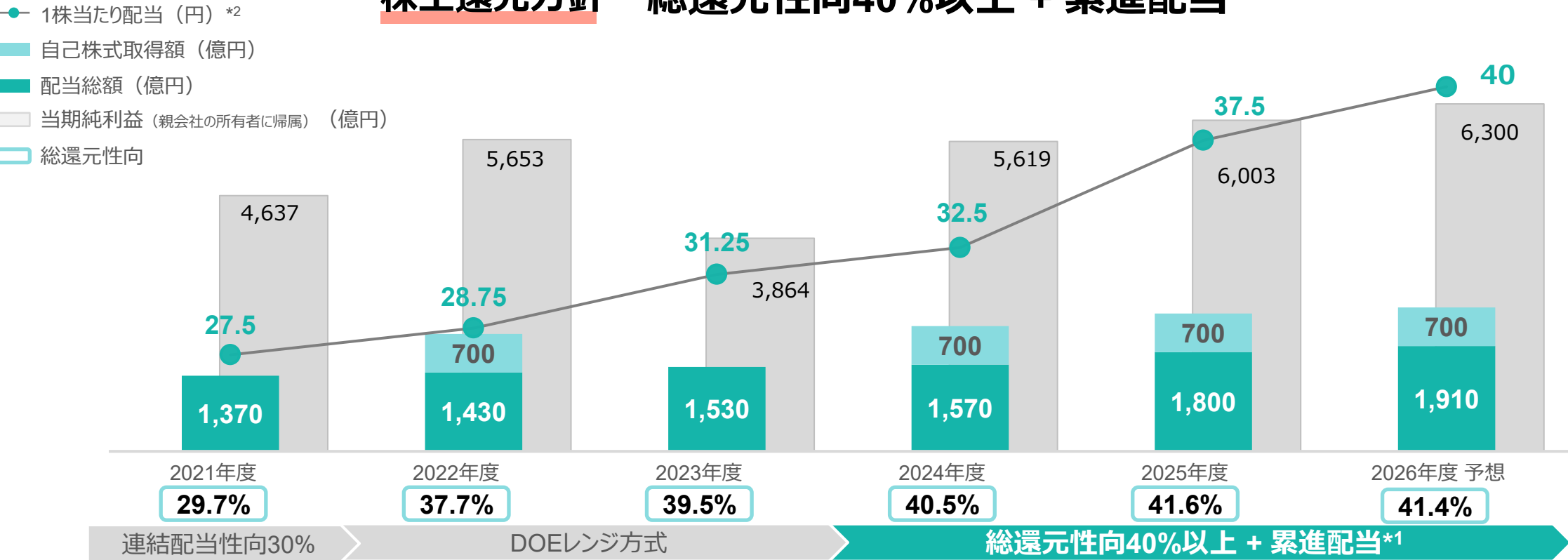
投資金額を抑えながらポートフォリオに組み入れやすく

参考：9月1日時点の株価は1,849.5円

株主還元の推移

- 2026年度：年間配当金40円/株（株式分割考慮後）とし、700億円の自己株式取得を決定
- 累進配当導入により、配当金額は維持ないし増配
- 持続的な利益成長及び更なる収益基盤の強化に努めることで、株主還元の充実を図り、株主価値の向上を目指す

株主還元方針 総還元性向40%以上 + 累進配当*1



*1 配当維持または増配

*2 2026年7月1日の株式分割（普通株式1株につき4株の割合）を踏まえ、過去に遡り調整（分割前配当×1/4）した金額を記載

Appendix

生活関連ビジネス こんなところに住友商事

- 祖業は不動産、生活関連ビジネスを育む土壌があり、広い事業範囲で展開

衣	TV通販・ブランド等			
食	スーパー・TV通販			
住	マンション開発・販売			 
薬	ドラッグストア・調剤薬局			
通信	ケーブルテレビ・携帯販売			
娯楽	動画・映画コンテンツ			

質疑応答

将来見通しに関する注意事項

本資料に掲載された予測および将来の見通しに関する記述等は、本資料の発表日現在における入手可能な情報、一定の前提や予期に基づくものです。よって、実際の業績、結果、パフォーマンス等は、経済動向、市場価格の状況、為替の変動等、様々なリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があります。当社は、本資料の情報の利用により生じたいかなる損害に関し、一切責任を負うものではありません。また、当社は、本資料に掲載された予測および将来の見通しに関する記述等についてアップデートする義務を負うものではありません。



住友商事

Enriching lives and the world

Thank You.

ご清聴いただきありがとうございました。